

議案第 30 号

平成 29 年度久御山町下水道事業会計補正予算（第 3 号）

（総則）

第 1 条 平成 29 年度久御山町下水道事業会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 平成 29 年度久御山町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業収益	810,808	381	811,189
第 2 項 営業外収益	239,424	381	239,805
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 下水道事業費用	797,898	△24,169	773,729
第 1 項 営業費用	683,198	△28,169	655,029
第 2 項 営業外費用	100,976	4,000	104,976

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 143,313 千円」を「不足する額 143,445 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,790 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,595 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 136,104 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 134,635 千円」に、「引継金 1,419 千円」を「引継金 4,215 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
収入			
第1款 資本的収入	225,155	△16,190	208,965
第2項 企業債	36,200	△16,200	20,000
第3項 他会計補助金	29,972	10	29,982
支出	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	368,468	△16,058	352,410
第1項 建設改良費	84,022	△16,058	67,964

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	29,722	198	29,920

平成30年2月26日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 平成29年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画
- 第2 平成29年度久御山町下水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 平成29年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書
- 第4 平成29年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 平成29年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業収益		810,808	381	811,189	
	2 営業外収益		239,424	381	239,805	
		1 受 取 利 息	13	△ 5	8	
		2 他 会 計 補 助 金	15,666	1,804	17,470	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	223,503	△ 1,418	222,085	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	下水道事業費用		797,898	△ 24,169	773,729	
	1 営業費用		683,198	△ 28,169	655,029	
		1 管 渠 費	45,822	△ 10,322	35,500	
		3 普 及 指 導 費	5,192	△ 164	5,028	
		4 総 係 費	46,969	△ 619	46,350	
		5 下 水 道 維 持 金 管 理 負 担	225,608	△ 14,177	211,431	
		6 減 価 償 却 費	356,550	170	356,720	
		7 資 産 減 耗 費	3,057	△ 3,057	0	
	2 営業外費用		100,976	4,000	104,976	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	4,000	24,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的收入		225,155	△ 16,190	208,965	
	2	企業債	36,200	△ 16,200	20,000	
		1 企 業 債	36,200	△ 16,200	20,000	
	3	他会計補助金	29,972	10	29,982	
		1 他 会 計 補 助 金	29,972	10	29,982	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本の支出		368,468	△ 16,058	352,410	
	1	建設改良費	84,022	△ 16,058	67,964	
		1 事 務 費	7,179	75	7,254	
		3 固定資産取得費	7,897	△ 1,201	6,696	
		4 管 路 建 設 費	49,257	△ 11,368	37,889	
		5 管 路 改 良 費	5,400	△ 3,564	1,836	

第2 平成29年度久御山町下水道事業補正予算（第3号）予定キャッシュ・フロー計算書
（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	11,632	26,681	38,313
減価償却費	356,550	170	356,720
固定資産除却費	3,057	△ 3,057	0
引当金の増減額（△は減少）	3,488	△ 216	3,272
長期前受金戻入額	△ 223,503	1,418	△ 222,085
受取利息及び受取配当金	△ 13	5	△ 8
未払金の増減額（△は減少）	△ 8,119	3,064	△ 5,055
小計	233,429	28,065	261,494
利息及び配当金の受取額	13	△ 5	8
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,866	28,060	180,926
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 65,386	14,841	△ 50,545
一般会計からの繰入金による収入	27,754	9	27,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,232	14,850	△ 31,382
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	36,200	△ 16,200	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,263	△ 16,200	△ 110,463
資金増加額	12,371	26,710	39,081
資金期末残高	82,258	26,710	108,968

第3 平成29年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	引当金 繰入額	合 計			
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計						
補 正 後	損 支	益 弁 職	勘 定 員		3		11,693		5,672	17,365	3,432	3,744	24,541
	資 支	本 弁 職	勘 定 員		1		2,418		2,064	4,482	897	0	5,379
	合 計				4		14,111		7,736	21,847	4,329	3,744	29,920
補 正 前	損 支	益 弁 職	勘 定 員		3		11,683		5,578	17,261	3,411	3,744	24,416
	資 支	本 弁 職	勘 定 員		1		2,406		2,008	4,414	892	0	5,306
	合 計				4		14,089		7,586	21,675	4,303	3,744	29,722
比 較	損 支	益 弁 職	勘 定 員		0		10		94	104	21	0	125
	資 支	本 弁 職	勘 定 員		0		12		56	68	5	0	73
	合 計				0		22		150	172	26	0	198

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	合 計
補 正 後	648	743	324	482	1,195	525	3,819	7,736
補 正 前	624	740	324	482	1,177	525	3,714	7,586
比 較	24	3	0	0	18	0	105	150

注 児童手当を除く。

引当金繰入額の内訳	区 分	営 業 費 用		特 別 損 失	
		賞与引当金	法定福利費 引当金	賞与引当金	法定福利費 引当金
補 正 後		1,576	296	1,576	296
補 正 前		1,576	296	1,576	296
比 較		0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	22	給与改定に伴う増加分	22
手 当	150	給与改定に伴う増加分	113
		その他の増加分	37

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職
平成30年3月1日現在	平均給料月額 (円)	310,566
	平均給与月額 (円)	375,392
	平均年齢 (歳)	42.00
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	304,950
	平均給与月額 (円)	355,812
	平均年齢 (歳)	44.05

(2)初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	147,100	147,100	
大 学 卒	179,200	179,200	

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年3月1日現在	7級			3級	1	25.0
	6級			2級	0	
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0
平成29年4月1日現在	7級			3級		
	6級			2級	1	25.0
	5級	1	25.0	1級	1	25.0
	4級	1	25.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	部長	課長	課長補佐	係長 総括主査 総括主任	主査 主任	主事 技師	主事補 技師補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有
前 年 度	(—) (—)	(—) (—)	(—) (—)	有
一般会計の制度	(1.05) 2.075	(1.25) 2.325	(2.30) 4.40	有

注 () 内は、再任用職員の支給率である。

(5) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	無
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	無

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第4 平成29年度久御山町下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 構 築 物	10,201,091		
	減価償却累計額	309,676	9,891,415	
	イ 機 械 及 び 装 置	125,287		
	減価償却累計額	9,846	115,441	
	ウ 車 両 運 搬 具	52		
	減価償却累計額	24	28	
	有形固定資産合計			10,006,884
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		811,544	
	無形固定資産合計			811,544
	固定資産合計			10,818,428
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金			108,968
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	92,913	92,913	
	未収金貸倒引当金		1,232	91,681
	流動資産合計			200,649
	資 産 合 計			11,019,077

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	2,751,274	2,751,274	
固定負債合計			2,751,274
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等充当企業債	277,321	277,321	
(2) 未払金			
ア 営業未払金	3,607		
イ 営業外未払金	21,140		
ウ その他未払金	94	24,841	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	1,713		
イ 法定福利費引当金	327	2,040	
流動負債合計			304,202
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,599,317	
長期前受金収益化累計額		211,857	
繰延収益合計			6,387,460
負債合計			9,442,936

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
ア 固有資本金	1,383,845		
イ 出資金	153,983	1,537,828	
資本金合計			1,537,828
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	38,313		
利益剰余金合計		38,313	
剰余金合計			38,313
資本合計			1,576,141
負債資本合計			11,019,077

第5 注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、京都市町村職員退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町下水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は160,813千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として5,232千円を支給するため、賞与引当金1,414千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として984千円を支給するため、法定福利費引当金266千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権402千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金402千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

平成29年度久御山町下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

第1款 下水道事業収益

第2項 営業外収益

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 受 取 利 息	13	△ 5	8	
1 預 金 利 息	13	△ 5	8	
2 他 会 計 補 助 金	15,666	1,804	17,470	
1 一 般 会 計 補 助 金	15,666	1,804	17,470	
3 長 期 前 受 金 戻 入	223,503	△ 1,418	222,085	
1 国 庫 補 助 金	94,317	△ 943	93,374	
3 他 会 計 補 助 金	108,273	△ 649	107,624	
5 受 贈 財 産 評 価 額	20,913	174	21,087	

支 出

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 管 渠 費	45,822	△ 10,322	35,500	
1 給 料	3,950	5	3,955	
2 手 当	2,119	39	2,158	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	494	28	522	
4 法 定 福 利 費	1,242	7	1,249	
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	91	9	100	
26 修 繕 費	20,601	△ 10,410	10,191	
3 普 及 指 導 費	5,192	△ 164	5,028	
2 手 当	764	132	896	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	444	△ 254	190	
4 法 定 福 利 費	767	5	772	
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	84	△ 47	37	
4 総 係 費	46,969	△ 619	46,350	
1 給 料	4,641	5	4,646	
2 手 当	2,935	49	2,984	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	638	20	658	
4 法 定 福 利 費	1,402	9	1,411	
5 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	121	5	126	

目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
7	賃金	1,412	242	1,654	臨時職員1名増
35	負担金	32,633	△ 949	31,684	
5	下水道維持金	225,608	△ 14,177	211,431	
45	木津川流域下水道維持管理負担金	220,658	△ 14,677	205,981	
46	京都市公共下水道維持管理負担金	4,355	500	4,855	
6	減価償却費	356,550	170	356,720	
51	有形固定資産減価償却費	319,337	209	319,546	
52	無形固定資産減価償却費	37,213	△ 39	37,174	
7	資産減耗費	3,057	△ 3,057	0	
53	固定資産除却費	3,057	△ 3,057	0	

第1款 下水道事業費用 第2項 営業外費用 (単位：千円)

目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
2	消費税及び地方消費税	20,000	4,000	24,000	
64	消費税及び地方消費税	20,000	4,000	24,000	

資本的收入及び支出

収入

第1款 資本的收入 第2項 企業債 (単位：千円)

目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	企業債	36,200	△ 16,200	20,000	
1	公整備下水道事業債	22,000	△ 15,500	6,500	
2	木津川流域下水道事業債	14,200	△ 700	13,500	

第1款 資本的收入 第3項 他会計補助金 (単位：千円)

目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	他会計補助金	29,972	10	29,982	
1	他会計補助金	29,972	10	29,982	

支出

第1款 資本の支出 第1項 建設改良費 (単位：千円)

目	節	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	事務費	7,179	75	7,254	
1	給料	2,406	12	2,418	
2	手当	2,248	56	2,304	
4	法定福利費	892	5	897	

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
35 負 担 金	385	2	387	
3 固 定 資 産 取 得 費	7,897	△ 1,201	6,696	
44 そ の 他 固 定 資 産 取 得 費	7,897	△ 1,201	6,696	
4 管 路 建 設 費	49,257	△ 11,368	37,889	
21 委 託 料	5,797	△ 3,475	2,322	
24 工 事 請 負 費	43,460	△ 7,893	35,567	
5 管 路 改 良 費	5,400	△ 3,564	1,836	
21 委 託 料	5,400	△ 3,564	1,836	

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
財 務 省 財 政 融 資 資 金							
公共下水道事業	昭和63年 5月16日	66,700	4,449	66,700	0	4.80	平成30年 3月25日
流域下水道事業	昭和63年 5月16日	71,900	4,796	71,900	0	4.80	平成30年 3月25日
流域下水道事業	平成 1年 4月10日	90,100	5,756	84,062	6,038	4.85	平成31年 3月25日
公共下水道事業	平成 1年 5月15日	39,000	2,491	36,386	2,614	4.85	平成31年 3月25日
流域下水道事業	平成 2年 4月10日	74,800	5,010	63,814	10,986	6.20	平成32年 3月25日
公共下水道事業	平成 2年 5月28日	43,200	2,991	36,593	6,607	6.70	平成32年 3月25日
公共下水道事業	平成 3年 5月15日	163,900	10,564	127,761	36,139	6.60	平成33年 3月25日
流域下水道事業	平成 3年 5月15日	65,000	4,190	50,668	14,332	6.60	平成33年 3月25日
公共下水道事業	平成 4年 5月14日	173,400	9,928	127,834	45,566	5.50	平成34年 3月25日
流域下水道事業	平成 4年 5月14日	48,400	2,771	35,682	12,718	5.50	平成34年 3月25日
公共下水道事業	平成 5年 5月14日	170,300	8,798	120,077	50,223	4.40	平成35年 3月25日
流域下水道事業	平成 5年 5月14日	23,600	1,219	16,640	6,960	4.40	平成35年 3月25日
公共下水道事業	平成 6年 4月28日	145,100	7,151	95,177	49,923	4.30	平成36年 3月25日
流域下水道事業	平成 6年 4月28日	18,000	887	11,807	6,193	4.30	平成36年 3月25日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	136,300	6,498	81,402	54,898	4.65	平成37年 3月 1日
流域下水道事業	平成 7年 4月28日	8,000	377	4,875	3,125	4.20	平成37年 3月25日
公共下水道事業	平成 8年 4月10日	174,300	7,748	101,950	72,350	3.40	平成38年 3月25日
流域下水道事業	平成 8年 4月10日	21,200	942	12,400	8,800	3.40	平成38年 3月25日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	216,900	9,229	121,688	95,212	2.70	平成39年 3月25日
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	34,700	1,477	19,468	15,232	2.70	平成39年 3月25日
公共下水道事業	平成10年 4月10日	169,400	6,979	91,410	77,990	2.00	平成40年 3月25日
流域下水道事業	平成10年 4月10日	19,300	795	10,414	8,886	2.00	平成40年 3月25日
公共下水道事業	平成11年 3月25日	164,300	6,635	81,386	82,914	2.10	平成41年 3月 1日
流域下水道事業	平成11年 3月25日	30,300	1,224	15,009	15,291	2.10	平成41年 3月 1日
公共下水道事業	平成12年 4月10日	153,800	6,083	69,973	83,827	2.10	平成42年 3月25日
流域下水道事業	平成12年 4月10日	19,100	755	8,690	10,410	2.10	平成42年 3月25日
公共下水道事業	平成13年 4月13日	167,500	6,585	73,657	93,843	1.30	平成43年 3月25日
流域下水道事業	平成13年 4月13日	25,500	1,002	11,214	14,286	1.30	平成43年 3月25日
流域下水道事業	平成14年 4月22日	17,100	649	6,441	10,659	2.10	平成44年 3月25日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	246,500	9,318	89,578	156,922	1.90	平成44年 9月 1日
流域下水道事業	平成15年 4月30日	16,500	637	6,063	10,437	1.10	平成45年 3月25日
公共下水道事業	平成16年 2月 6日	131,400	4,895	43,148	88,252	1.80	平成45年 9月25日
流域下水道事業	平成16年 4月26日	26,600	968	8,023	18,577	2.10	平成46年 3月25日
公共下水道事業	平成17年 4月22日	186,500	6,684	49,929	136,571	2.00	平成47年 3月25日
流域下水道事業	平成17年 4月22日	12,300	441	3,293	9,007	2.00	平成47年 3月25日
公共下水道事業	平成18年 4月26日	121,400	4,206	27,598	93,802	2.20	平成48年 3月25日
流域下水道事業	平成18年 4月26日	8,400	291	1,910	6,490	2.20	平成48年 3月25日
公共下水道事業	平成19年 4月24日	77,700	2,634	14,972	62,728	2.20	平成49年 3月25日
流域下水道事業	平成19年 4月24日	11,500	390	2,216	9,284	2.20	平成49年 3月25日
公共下水道事業	平成20年 4月24日	51,800	1,733	8,316	43,484	2.10	平成50年 3月25日
流域下水道事業	平成20年 4月24日	8,300	278	1,332	6,968	2.10	平成50年 3月25日
公共下水道事業	平成21年 4月24日	53,200	1,761	6,838	46,362	2.00	平成51年 3月25日
流域下水道事業	平成21年 4月24日	10,000	331	1,285	8,715	2.00	平成51年 3月25日
公共下水道事業	平成22年 4月22日	89,900	2,885	8,478	81,422	2.10	平成52年 3月25日
流域下水道事業	平成22年 4月22日	14,000	449	1,320	12,680	2.10	平成52年 3月25日
公共下水道事業	平成25年 4月24日	49,500	0	0	49,500	1.30	平成55年 3月25日
小 計		3,666,600	165,880	1,929,377	1,737,223		

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
郵貯・簡保 管 理 機 構							
公共下水道事業	昭和63年 5月17日	48,700	3,249	48,700	0	4.80	平成30年 3月31日
公共下水道事業	平成 1年 5月16日	76,400	4,880	71,280	5,120	4.85	平成31年 3月31日
公共下水道事業	平成 2年 5月30日	107,700	7,456	91,229	16,471	6.70	平成32年 3月31日
公共下水道事業	平成16年 2月20日	122,400	4,560	40,193	82,207	1.80	平成45年 9月30日
公共下水道事業	平成16年 3月31日	136,400	4,987	41,504	94,896	2.00	平成46年 3月31日
小 計		491,600	25,132	292,906	198,694		
地方公共団体 金 融 機 構							
流域下水道事業	平成 2年 4月10日	23,600	1,868	23,600	0	6.30	平成30年 3月20日
公共下水道事業	平成 2年 4月27日	57,900	4,583	57,900	0	6.30	平成30年 3月20日
公共下水道事業	平成 3年 5月20日	65,100	4,981	59,779	5,321	6.70	平成31年 3月20日
流域下水道事業	平成 3年 5月20日	20,200	1,546	18,549	1,651	6.70	平成31年 3月20日
公共下水道事業	平成 4年 5月20日	52,800	3,532	45,123	7,677	5.60	平成32年 3月20日
公共下水道事業	平成 4年 5月20日	16,600	1,107	14,196	2,404	5.55	平成32年 3月20日
流域下水道事業	平成 4年 5月20日	15,900	1,064	13,588	2,312	5.60	平成32年 3月20日
公共下水道事業	平成 5年 5月20日	57,100	3,394	45,962	11,138	4.50	平成33年 3月20日
公共下水道事業	平成 5年 5月20日	17,200	1,019	13,858	3,342	4.45	平成33年 3月20日
流域下水道事業	平成 5年 5月20日	6,500	386	5,232	1,268	4.50	平成33年 3月20日
公共下水道事業	平成 6年 5月10日	47,100	2,665	35,202	11,898	4.40	平成34年 3月20日
公共下水道事業	平成 6年 5月10日	21,700	1,225	16,239	5,461	4.35	平成34年 3月20日
流域下水道事業	平成 6年 5月10日	8,600	487	6,427	2,173	4.40	平成34年 3月20日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	52,200	2,867	35,661	16,539	4.75	平成35年 3月20日
公共下水道事業	平成 7年 3月27日	26,900	1,475	18,407	8,493	4.70	平成35年 3月20日
流域下水道事業	平成 7年 4月28日	4,100	221	2,841	1,259	4.30	平成35年 3月20日
公共下水道事業	平成 8年 4月22日	59,600	2,997	39,297	20,303	3.45	平成36年 3月20日
公共下水道事業	平成 8年 4月22日	31,600	1,589	20,835	10,765	3.45	平成36年 3月20日
流域下水道事業	平成 8年 4月22日	10,400	523	6,857	3,543	3.45	平成36年 3月20日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	84,800	4,046	53,162	31,638	2.75	平成37年 3月20日
公共下水道事業	平成 9年 4月30日	31,300	1,493	19,622	11,678	2.75	平成37年 3月20日
流域下水道事業	平成 9年 4月30日	16,300	778	10,219	6,081	2.75	平成37年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月24日	49,000	2,200	26,987	22,013	2.10	平成39年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	70,800	3,253	42,050	28,750	2.20	平成38年 3月20日
公共下水道事業	平成10年 3月25日	28,200	1,294	16,786	11,414	2.15	平成38年 3月20日
流域下水道事業	平成10年 3月25日	10,000	459	5,939	4,061	2.20	平成38年 3月20日
公共下水道事業	平成11年 3月24日	40,100	1,801	22,085	18,015	2.10	平成39年 3月20日
流域下水道事業	平成11年 3月24日	15,900	714	8,757	7,143	2.10	平成39年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	41,900	1,842	21,313	20,587	2.00	平成40年 3月20日
公共下水道事業	平成12年 4月 6日	47,500	2,088	24,161	23,339	2.00	平成40年 3月20日
流域下水道事業	平成12年 4月 6日	9,700	427	4,934	4,766	2.00	平成40年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	52,100	2,256	25,096	27,004	1.40	平成41年 3月20日
公共下水道事業	平成13年 4月10日	40,600	1,758	19,615	20,985	1.35	平成41年 3月20日
流域下水道事業	平成13年 4月10日	15,600	675	7,514	8,086	1.40	平成41年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 4月10日	103,900	4,382	43,514	60,386	2.10	平成42年 3月20日
流域下水道事業	平成14年 4月10日	9,000	380	3,769	5,231	2.10	平成42年 3月20日
公共下水道事業	平成14年 9月25日	2,200	92	887	1,313	1.90	平成42年 9月20日
公共下水道事業	平成15年 4月10日	59,300	2,509	23,793	35,507	1.20	平成43年 3月20日
流域下水道事業	平成15年 4月10日	17,800	753	7,142	10,658	1.20	平成43年 3月20日
公共下水道事業	平成16年 4月20日	52,100	2,115	17,606	34,494	2.00	平成44年 3月20日
流域下水道事業	平成16年 4月20日	31,300	1,271	10,577	20,723	2.00	平成44年 3月20日

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期
			当年度償還高	償還高累計			
流域下水道事業	平成17年 4月22日	17,200	685	5,114	12,086	2.00	平成45年 3月20日
公共下水道事業	平成18年 4月21日	42,600	1,643	10,780	31,820	2.20	平成46年 3月20日
流域下水道事業	平成18年 4月21日	8,800	339	2,227	6,573	2.20	平成46年 3月20日
公共下水道事業	平成19年 4月20日	41,100	1,561	8,897	32,203	2.10	平成47年 3月20日
公共下水道事業	平成19年 4月20日	14,900	566	3,226	11,674	2.10	平成47年 3月20日
流域下水道事業	平成19年 4月20日	13,600	517	2,944	10,656	2.10	平成47年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	48,900	1,819	8,728	40,172	2.10	平成48年 3月20日
公共下水道事業	平成20年 4月18日	14,300	532	2,552	11,748	2.10	平成48年 3月20日
流域下水道事業	平成20年 4月18日	8,900	331	1,589	7,311	2.10	平成48年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	36,800	1,364	5,307	31,493	1.90	平成49年 3月20日
公共下水道事業	平成21年 4月 8日	20,000	742	2,884	17,116	1.90	平成49年 3月20日
流域下水道事業	平成21年 4月 8日	8,200	304	1,183	7,017	1.90	平成49年 3月20日
公共下水道事業	平成22年 4月 8日	17,600	565	1,660	15,940	2.10	平成52年 3月20日
流域下水道事業	平成22年 4月 8日	2,100	67	198	1,902	2.10	平成52年 3月20日
公共下水道事業	平成23年 4月 7日	81,700	2,630	5,210	76,490	1.90	平成53年 3月20日
流域下水道事業	平成23年 4月 7日	16,400	528	1,046	15,354	1.90	平成53年 3月20日
公共下水道事業	平成24年 4月 5日	40,400	1,309	1,309	39,091	1.70	平成54年 3月20日
流域下水道事業	平成24年 4月 5日	7,300	237	237	7,063	1.70	平成54年 3月20日
流域下水道事業	平成25年 4月23日	7,600	0	0	7,600	1.30	平成55年 3月20日
公共下水道事業	平成26年 5月 8日	37,500	0	0	37,500	1.40	平成56年 3月20日
流域下水道事業	平成26年 5月 8日	10,100	0	0	10,100	1.40	平成56年 3月20日
公共下水道事業	平成27年 4月 2日	44,900	1,282	3,800	41,100	1.20	平成57年 3月20日
流域下水道事業	平成27年 4月 2日	3,000	86	254	2,746	1.20	平成57年 3月20日
公共下水道事業	平成28年 3月24日	31,000	965	1,925	29,075	0.50	平成58年 3月20日
流域下水道事業	平成28年 3月24日	4,000	124	248	3,752	0.50	平成58年 3月20日
公共下水道事業	平成29年 3月23日	25,000	763	763	24,237	0.60	平成59年 3月20日
流域下水道事業	平成29年 3月23日	11,800	360	360	11,440	0.60	平成59年 3月20日
公共下水道事業	平成30年 3月26日	6,500	0	0	6,500		平成60年 3月20日
流域下水道事業	平成30年 3月26日	13,500	0	0	13,500		平成60年 3月20日
小 計		2,060,200	93,434	967,522	1,092,678		
合 計		6,218,400	284,446	3,189,805	3,028,595		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年度当初 現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
					年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	
構 築 物	10,158,062	43,029	0	10,201,091	0	309,676	0	309,676	9,891,415
機 械 及 び 装 置	117,771	7,516	0	125,287	0	9,846	0	9,846	115,441
車 両 運 搬 具	52	0	0	52	0	24	0	24	28
建 設 仮 勘 定	0	50,545	50,545	0	0	0	0	0	0
計	10,275,885	101,090	50,545	10,326,430	0	319,546	0	319,546	10,006,884

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高
施 設 利 用 権	835,488	13,230	0	811,544	37,174	811,544
計	835,488	13,230	0	811,544	37,174	811,544